

龍澤邦彦 教授 略歴・主要著作目録

略 歴

(学歴)

- 1972年3月 東京都立向丘高等学校 卒業
- 1974年7月 パリ第一・パンテオン・ソルボンヌ大学国際関係高等研究所 退学（1年間在学）。パリ第一・パンテオン・ソルボンヌ大学法律科学群第7⁰¹研究単位（国際組織・経済法系，旧法学部）第一課程入学。
- 1977年6月 パリ第一・パンテオン・ソルボンヌ大学法律科学群第7⁰¹研究単位（国際組織・経済法系，旧法学部）第一課程 終了
- 1978年6月 ストラスブール大学法学部公法学科第二課程 卒業
- 1979年11月 パリ第一・パンテオン・ソルボンヌ大学法律科学群第7⁰¹研究単位（国際組織・経済法系，旧法学部）第三課程前期 卒業
- 1981年1月 Ecole Nationale d'Administration（国立行政学院）での修学を終了
- 1984年1月 パリ第一・パンテオン・ソルボンヌ大学法律科学群第7⁰¹研究単位（国際組織・経済法系，旧法学部）第三課程後期 卒業

(職歴)

- 1979年11月～1981年12月 パリ第一・パンテオン・ソルボンヌ大学第三世界法律・政治問題研究所助手
- 1981年1月～1983年1月 国際連合開発計画職員（開発プロジェクト担当）
- 1984年4月～1985年3月 専修大学経営学部非常勤講師（法律英語）
- 1985年4月～1989年10月 中央学院大学法学部開設と同時に専任講師（フランス法、比較法）
- 1988年4月～1989年3月 東京都立大学法学部非常勤講師（国際法）
- 1989年10月～1993年5月 中央学院大学地方自治研究センター助教授、法学部兼任（イスラム法、比較法、宇宙法）
- 1990年8月～1992年8月 国際宇宙大学（International Space University、現在フランスのストラスブールに本校を置く国際的大学院大学）講師（宇宙法）
- 1992年4月～1996年3月 山梨大学教育学部総合科学課程法系コース非常勤講師（国際法）
- 1993年6月～2000年3月 中央学院大学地方自治研究センター教授、法学部兼任（比較法、

| | |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | イスラム法、宇宙法) |
| 2000年4月～現在 | 立命館大学国際関係学部教授(学部で国際機構論、国際関係学2B、英語による International Organisations、International Law 及び International Relations の講義、大学院でグローバルゼーションと国際法、民族紛争の国際法と政策、国際機構論、国際法等の講義を担当) |
| 2003年1月～2003年2月 | フランス・ボルドー大学政治学院、パリ大学比較法研究所客員教授(公法学および日本政治制度論、国際制度論) |
| 2005年1月～2005年2月 | フランス・ボルドー大学政治学院客員教授(先端科学技術の政策と国際法)、トゥールーズ大学法学部で宇宙法の講演 |
| 2006年8月 | 大阪市立大学法学部大学院法学研究科非常勤講師(宇宙法を含む国際法) |
| 2009年4月～2014年3月 | 東洋大学法学部大学院非常勤講師(国際法担当) |

取得学位

| | |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1978年6月 | 法律学(公法学)四年次修了証(学士) Maîtrise (diplôme de la quatrième année) en Droit (ストラスブール大学法学部) |
| 1979年11月 | 法律学(国際法)高等研究免許状(修士) Diplôme d'Études Approfondies en Droit (パリ第一・パンテオン・ソルボンヌ大学法律科学群第7 ⁰¹ 研究単位) |
| 1984年1月 | 法律学(国際法)国家博士 Docteur d'État en Droit (パリ第一・パンテオン・ソルボンヌ大学法律科学群第7 ⁰¹ 研究単位) |

取得資格

| | |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 1978年7月 | 法学士号(maîtrise en droit)取得により、同時に仏弁護士資格(Certificat d'aptitude de profession d'avocat)取得 |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------|

専攻

(主専攻)

国際法、国際航空・宇宙法、国際バイオエシックス法、EU法を含む国際組織法、国際人権法、グローバル・ロー、先端科学技術の政策と法

(副専攻)

フランス公法学、比較法、イスラム・アフリカ法、法民俗学、法社会学、法人類学、古代法制史、国際関係社会学、法の一般理論、政治思想史、国際政治学

研究業績一覧

著書（単著）

『宇宙法システム：宇宙開発のための法制度』興仁舎、1987年4月

『宇宙法上の国際協力と商業化』（中央学院大学地方自治研究センター編）興仁舎、1993年3月

（改訂版）『宇宙法システム：宇宙開発のための法制度』1987年刊の第2版、丸善プラネット、2000年3月

著書（共著・共訳ほか）

「宇宙商業化における非政府団体の法的規制」『宇宙と法：宇宙開発利用制度研究会報告撰集』（監修共著）（宇宙開発利用制度研究会著）シー・エス・ピー・ジャパン、1990年3月

「エコロジーと宗教 宇宙時代の環境保護」『世界宗教大事典』平凡社、1991年2月

“Policy and Law in Space Commercialization”, *Legal Aspects of Space Commercialization*（監修共著）（Center for Space Policy Japan 編）丸善プラネット、1992年10月

『ここまで進んでいる宇宙の危機』（正木晃編著）学研プラス、1992年7月

“Politico-Legal Aspects of Space Cooperation”, *International Space Law Miscellanea*（ポーランド）Fundacja im Andrzeja Frycza Modrzewskiego、1995年7月

『国際関係法』（監修共著）「国際法上の管轄権」、「イスラム法上の人権」執筆、中央学院大学地方自治研究センター（Édition Pédone 配本）、1996年2月

“La compétence en droit international”, *Le droit des relations internationales/The Law of*

- International Relations* (監修共著) The Organization Maruzen Planet, Distributor; Pedone, 1997年3月
- 『原典 宇宙法 宇宙法資料集』(監修共著) 丸善プラネット、1999年3月
- 『国連と国際社会開発』『社会開発論 南北共生のパラダイム』(佐藤誠 編著) 有信堂高文社、2001年4月
- 『国際宇宙基地協定』(日本と国際法の100年; 第2巻『陸・空・宇宙』)(国際法学会編/栗林忠男編著) 三省堂、2001年11月
- 『環境保護と国内法』, 『条約義務実質化論』(共同執筆) 『湿地保全法制論 ラムサール条約の国内実施へ向けて』(文部科学省科学研究助成) 中央学院大学社会システム研究所編 丸善プラネット、pp.21-76、2003年7月
- 『人間の安全保障とクローニング』『人間の安全保障: 世界危機への挑戦』(佐藤誠、安藤次男ほか編著) 東信堂、pp.125-154、2004年11月
- 『航空宇宙法の新展開—関口雅夫教授追悼論文集』『現行宇宙法体系を宇宙商業化に適応させる必要性についての考察』執筆、藤田勝利・工藤聡一ほか〔編〕八千代出版、2005年3月
- “Politics and Government in Japan”, in *Contemporary Political Systems*, Carlos de Cueto and others (eds.), 2005年3月
- 『国連の民主化政策及びアフリカの人権』『途上国社会の現在 国家・開発・市民社会』(松下冽 編著) 法律文化社、2006年2月
- マーティン・ワイト著 『国際理論: 三つの伝統』(共訳) (佐藤誠、安藤次男ほか訳) 日本経済評論社、2007年7月
- 『人間の未来を開く宇宙法』『トピックからはじめる法学』(「トピックからはじめる法学」編集委員会編) 成文堂、2010年6月
- H. バタフィールド、M. ワイト編 『国際関係理論の探求—英国学派のパラダイム』(共訳) (佐藤誠、安藤次男ほか編著) 日本経済評論社、pp.1-269、2010年11月
- 『グローバル・ガバナンスの指導原理と基本的価値』『共鳴するガバナンス空間の現実と課題: 「人間の安全保障」から考える』(松下冽、石原直紀ほか編著) 晃洋書房、pp.19-55、2013年10月
- 『アフリカにおける国際機関の役割—貧困・開発・民主主義・人権』『安定を模索するアフリカ グローバル・サウスはいま; 4』(木田剛・竹内幸雄 編著) ミネルヴァ書房、2017年3月

論文 (単著)

- 『ソビエトを中心とする社会主義諸国間の国際宇宙協力の法制度』『空法』(31号) 日本空法学会、1990年

“Die Kommerzialisierung von Weltraumaktivitäten in Japan”, in *Zeitschrift für Luft und Weltraumrecht* Jg. 4 Universität zu Köln, Märg 1991.

「平和こそ本来のイスラムの「大義」—イスラムの国際政治と法思想（どうみる湾岸戦争〈緊急特集〉）」『法学セミナー』（435号）、1991年3月

「スパイ衛星で米国に流れる企業情報—兵器輸出管理に利用される宇宙空間（衛星が変える経済システム〈特集〉）」『エコノミスト』毎日新聞社〔編〕71（27）、1993年6月

「創造と環境」（基調講演、論文）、カトリック神学会誌第4号、1993年7月

「スペース・デブリによる宇宙空間の環境悪化への法・政策的対応」『法と行政』中央学院大学地方自治センター10（1）、1999年6月

「国際宇宙基地の人文科学的利用」（宇宙開発事業団）、2001年5月

「宇宙産業の育成とその施策を含む我が国の宇宙開発利用の在り方」（内閣府宇宙開発委員会）、2001年

“The Concept of International Public Services in International Law”, *Ritsumeikan Annual Review of International Studies*, Vol.1, pp.1-13, 2002年12月

“Legal Regime of Space Debris”, *The Korean Journal of Air and Space Law*, Vol.16, 2003年1月

“La situation juridique du passager au bord d'un vehicule spatial”, *Chronique spatiale* 2005 le Groupe de travail sur le droit de l'espace, Paris, 2006年

「グローバル法とトランスナショナル（民際的な）憲法主義」『憲法研究（The Journal of Constitutional law）』憲法学会（41巻）、pp.113-131、2009年

「欧米の国際宇宙協力」Jaxa 宇宙活動研究会報告書、2011年5月

「国際機構と国家主権の制限 EUの場合」『憲法研究』（44巻）、pp.27-51、2012年6月

「規範システムの文脈における法規範—その一—」『立命館国際研究』27巻3号、2015年2月

「保護する責任の原則」『立命館国際研究』31巻4号、2019年3月

その他

講演・研究発表

“Management and Exploitation of International Resources” テサロニカ大学講演、2000年8月

“El Derecho Interplanetario” コルドバ大学講演、2001年9月

「宇宙活動における Responsibility and Liability」国際法学会、2001年10月

「商業打上げ活動の国際規制」九州国際法学会、2002年2月

“Space Debris in Space Law”, Hangkuk Aviation University, 2002年10月

「成熟したアナーキーな社会の統治形態としてのグローバル・ガバナンス」(共同) 国際関係学部 20 周年記念シンポジウム、2007 年 3 月

「グローバル法とトランス・ナショナル・コンスティテューショナリズム」第 100 回憲法学会 研究集会、2008 年 10 月

「国際機構と国家主権の制限 EU の場合」憲法学会報告、2011 年 5 月

受賞学術賞

1993 年 5 月 「宇宙法システム 宇宙開発の法制度」で日本空法学界オットー・リーゼ 賞受賞

1997 年 6 月 「21 世紀の航空宇宙政策・法律・産業に関する国際会議」で宇宙法功労 賞受賞

社会における主要な活動

1988 年 6 月～1990 年 3 月 通商産業省宇宙産業中期展望懇談会委員

1989 年 6 月 国会参議院外務委員会参考人 (国際宇宙基地協定批准に関して)

1990 年 4 月～1993 年 3 月 通商産業省宇宙産業制度問題懇談会および同作業部会委員

1991 年 9 月 オランダ、ユトレヒト大学にて宇宙法に関する講演

1991 年 6 月～1988 年 3 月 通商産業省宇宙産業基本問題懇談会委員

1991 年 6 月 21 世紀の航空宇宙政策・法律・産業に関する国際会議 (韓国、ソウル) で報告

1991 年 3 月 宇宙物体落下事故に関する早期情報システム研究会 (外務省委託研究)

1998 年 3 月 宇宙開発事業団の宇宙法・政策文書データ・ベース製作・監修

1999 年 4 月 宇宙破片に関する法的取り扱いについての調査・検討研究会 (外務省委託研究)

1999 年 7 月 第三回国際連合宇宙空間平和利用会議 IISL 作業部会コメンテーター

2001 年 10 月 文部科学省宇宙開発委員会参考人 (宇宙産業育成とその施策を含む宇宙開発利用の在り方)

2007年3月

立命館大学国際関係学部創立20周年記念国際シンポジウムで
基調講演

所属学会

憲法学会会員（2005年1月～）

国際法学会会員（1989年1月～現在に至る）

国際宇宙法学会（International Institute of Space Law、パリ事務局）会員（1985年10月～
現在に至る）

